

財政局 令和2年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

国の『月例経済報告』（令和2年3月）によると、国内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によって厳しい状況にあり、日本経済の先行きについては、「感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされており、地方財政においても依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、本市においては、健全財政を維持しながら、「さいたま市総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総仕上げに向けて、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

(1) 健全財政の維持に向けた取組

平成31年2月の財政収支に関する中期試算において、今後大幅な財源不足が見込まれていることから、既存事業を見直し、ICTや公民連携の活用などにより行政経費の節減と財源の創出に努め、真に職員が注力すべき市民サービスの向上に必要な事業の推進と財政の健全性の維持を両立させる必要があります。

財政収支に関する中期試算(平成31年2月)結果

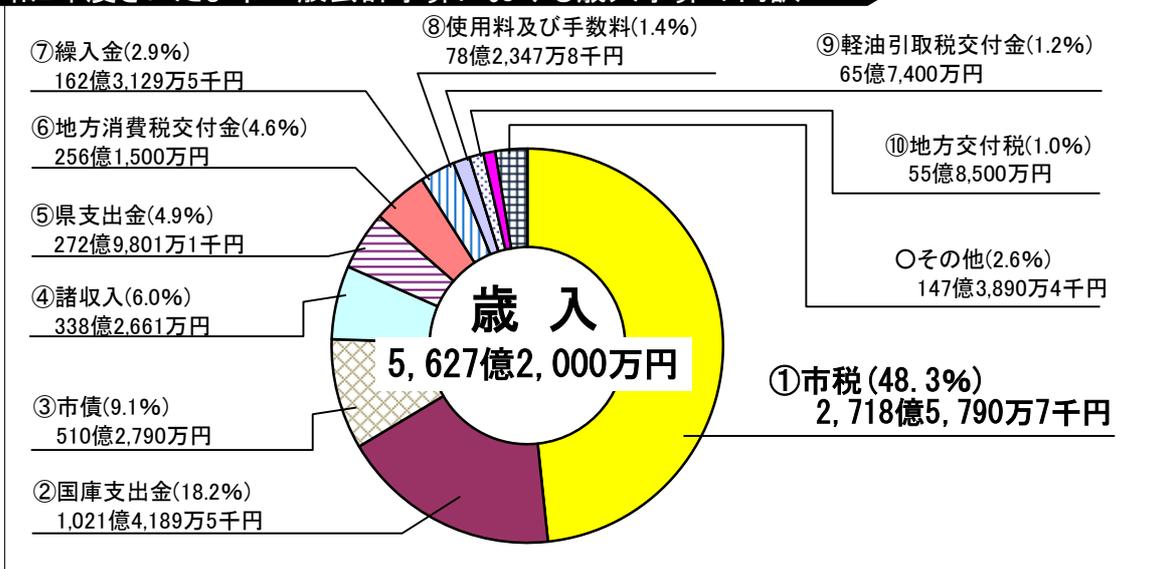
単位:億円

	R2	R3	R4	R5	R2-R5
歳入	5,487	5,632	5,688	5,762	22,569
歳出	5,668	5,798	5,789	5,809	23,064
財源不足額	▲ 181	▲ 166	▲ 101	▲ 47	▲ 495

(2) 市税収入の確保

健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

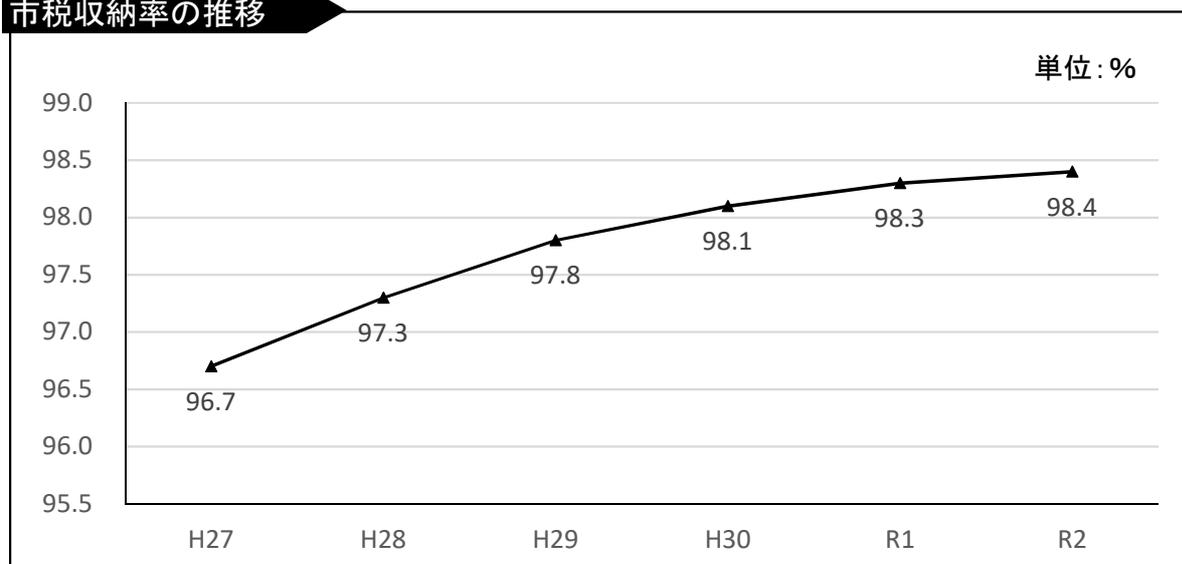
令和2年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



(3) 市税の適正かつ公平な賦課徴収の推進

令和2年1月に開設した市税事務所において、税務事務を効率的かつ効果的に実施します。さらに、税務行政の信頼確保のため、未申告者等に対して積極的に訪問による調査を行うほか、固定資産の現況調査にAIを活用するなど、各税目で課税客体の捕捉を徹底します。また、税負担の公平性確保の観点から、収納率向上及び収入未済額圧縮を図るため、収納対策を推進します。

市税収納率の推移



※平成30年度以前は決算。令和元年度以降は当初予算。

(4) 未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な市有財産の利活用を図ることが求められています。

(5) 公共施設マネジメント計画の推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されます。計画的な公共施設の更新や長寿命化を進めるために策定した「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」が令和2年度で終了することから、実施した取組の検証を行うとともに、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」を策定します。

(6) 適正な入札及び契約手続き等

入札及び契約手続きにおける公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成及び確保に向け、予定価格の適正な設定、災害時の緊急対応の充実強化、ダンピング受注の防止、計画的な発注、施工の時期の平準化、適正な工期設定等について適切に実施していく必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

局長マネジメントを発揮して、費用対効果を検証した既存事業の見直しや事業の優先順位を徹底させた健全財政維持に向けた予算編成を強化します。

また、税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 市税の適正かつ公平な賦課徴収を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
1	総振 増	税目横断的税務調査事業 〔税制課〕	1,879 (1,879)	0 (0)	市税事務所の開設を踏まえ、職員の専門性向上と組織間連携の成果を表す手法として、所管税目の枠を超えて税務調査を実施し、複数税目の課税客体を同時に捕捉することで適正公平な税務調査を実現
2	総振 増	市税の窓口等管理運営事業 〔市民税課〕	49,534 (49,417)	16,460 (16,436)	市税の窓口等の円滑な運営を行うため、会計年度任用職員の任用や、Web会議システムの運営等を実施

(2) 滞納整理を効果的に行い、一層の収納対策の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
3	拡大 増	納付方法の拡大 〔収納対策課〕	76,246 (76,246)	92,457 (92,457)	納付機会の拡大や納期内納付の促進、更には市民サービスの向上を図るため、口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー及びクレジットカード納付、地方税共通納税システムを利用した電子納付の運用を推進

(3) 未利用地の有効活用を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
4	総振 増 成長	未利用地有効活用推進事業 〔資産経営課〕	10,559 (0)	15,557 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
5	総振 増	公共施設マネジメント 計画の推進 〔資産経営課〕	8,914 (8,914)	9,876 (9,876)	公共施設の改修や建替えの計画的な実施等を 支援するとともに、公共施設マネジメント計 画・第2次アクションプランを策定

(5) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
6		業者登録管理事業 〔契約課〕	24,996 (14,088)	23,653 (9,508)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本 市との契約を希望する業者を対象に、入札参 加資格の申請受付・審査を行い、資格を有す る者を競争入札参加資格者名簿に登載

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増…しあわせ増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
市民税課	印刷物及び印刷数量の見直し	市税事務所開設に伴い、印刷物及び印刷数量を見直し、印刷製本費を縮小する。	△ 1,373
市民税課	委託料の見直し	申告受付会場を見直し、委託料を縮小する。	△ 633
市民税課	使用料の見直し	申告受付会場を見直し、使用料を縮小する。	△ 1,068
市民税課	印刷数量の見直し	印刷数量を精査・見直し、印刷製本費を縮小する。	△ 88
市民税課	電算委託料の見直し	事業所税システム改修費用について、仕様内容を精査し、委託料を縮小する。	△ 939
固定資産税課	印刷製本費の見直し	過去の実績や在庫等から帳票作成部数を見直したことにより、印刷製本費の予算額を縮小する。	△ 2,424
収納対策課	鑑定手数料の見直し	鑑定手数料について、過去の実績を踏まえ、手数料を縮小する。	△ 128
収納対策課	金融機関手数料の見直し	ペイジーに係る金融機関手数料について、収入見込件数を見直し、手数料を縮小する。	△ 11,135